

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分） 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検 <input checked="" type="checkbox"/>			
事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室
		実施期間	～	E-mail	giukan@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興				

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】	<ul style="list-style-type: none"> （公共事業評価）：評価対象箇所について再評価等を実施し、第三者委員会の「長野県公共事業評価監視委員会」に意見を求めている。 （システム関係）：入札及び契約事務の効率化による事務量の低減と事務手続きの適正化を図るため、電子入札システム等のシステムを導入している。 （土木職員研修）：土木行政（公共事業）に精通している研修機関に土木職員を派遣し、必要な知識や技術の取得を図っている。 								
	【目指す姿】	<ul style="list-style-type: none"> （公共事業評価）：公共事業の再評価等を通じ、実施過程の透明性を確保しつつ、真に必要な事業の効果的・効率的な実施を図る。 （システム関係）：入札及び契約事務の効率化により事務量の低減と事務手続きの適正化を図る。 （土木職員研修）：土木職員の資質向上を図る。 								
	【実施内容】	長野県公共事業評価監視委員会、工事事務管理システム運用管理業務、土木職員研修等 など								
指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]										
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度
								前年度繰越	0	0
1	システム障害発生数	0件	1件↘	0件↗	0件	達成	事業コスト	現計予算	93,643	87,705
2						合計(A)		93,643	87,705	
3						うち一般財源		19,395	11,184	
4						決算額(B)		76,591	75,364	
							職員数(人)	10	10	
成果指標設定理由	公共工事の入札・契約は、日時を定めて行っているものであり、システム障害の発生により定められた日時に入札・契約手続きを完了できない場合は、受発注者双方にとって影響が大きいため。									
達成状況の分析	システムの運用を適正かつ慎重に行った結果、システム障害の発生はなく目標を達成した。									

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共事業評価監視委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・4回の審議と2回の現地調査を実施 ・新規評価5箇所、再評価10箇所、事後評価10箇所について実施。 ✓ 入札及び契約事務の効率化に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・工事事務管理システム（4回、延べ25人）、電子入札システム（4回、延べ25人）の操作研修会を実施 ・システム改修による事務量の軽減を実施（予定価格調書の電子化、入札公告の自動作成化（各2,000件/月程度）） ・RPAを活用した入札事務の一部自動化を試行（総合評価入札用申請書の自動作成（80件/月程度）） ✓ 職員の技術力向上に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・設計施工審査会（本庁12回・現地122回）・工事現場研修会（26回・参加者延べ1067人）・技術プレゼンテーション（1回・参加者36人）等を実施 	 <p>公共事業評価監視委員会</p>  <p>工事現場研修会</p>
------	--	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	課題等	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> （公共事業評価監視委員会） <ul style="list-style-type: none"> ・監視委員会の審議回数及び評価件数が多いため、委員の負担が大きい。 （入札契約事務） <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事等発注量の増加により入札・契約事務が増加している。 （職員の技術力向上） <ul style="list-style-type: none"> ・機能、品質及び経済性を確保した事業計画の作成や工法選定等を行うことができるよう、引き続き職員の技術力向上に向けた取組を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・審議回数及び評価件数を縮小し、委員の作業の軽減について検討する。 ・システム改修・統合等による業務の効率化を進める。 ・良質な社会資本を効率的に整備・維持していくため、引き続き土木職員研修を継続していく。

事業番号 11 02 01 細事業一覧（令和元年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室
-----	-----------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
1	監理諸費		76,591 千円	75,364 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	長野県公共事業評価監視委員会	直接	長野県公共事業監視委員会の開催 【審議4回（8月、10月、11月、12月）現地調査2回（8月、9月）】	
2	工事事務管理システム運用管理業務 電子入札システム運用支援業務	委託	工事事務管理システム（4回、延べ25人）、電子入札システム（4回、延べ25人）の操作研修会を実施	
3	土木職員研修	負担金	職員の技術力向上に向けた取組 【設計・施工審査会（本庁12回、現地122回）、工事現場研修会（26回、参加者延べ1,067人、技術プレゼンテーション（参加者36人）】	